



## 2026年3月期 第3四半期決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月12日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 山根 智之  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 藤澤 成駿 TEL 03(6264)3899  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	26,891	5.9	1,714	△17.2	1,917	△10.8	1,573	10.0
	25,385	8.7	2,071	△14.8	2,150	△14.5	1,431	△18.6

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,504百万円 (0.1%) 2025年3月期第3四半期 1,502百万円 (△29.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭 52.31	円 銭 52.30
2025年3月期第3四半期	47.48	47.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円 19,896	百万円 11,621	% 58.4
2025年3月期	18,541	10,661	57.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 11,621百万円 2025年3月期 10,661百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 -	円 銭 9.00	円 銭 -	円 銭 9.00	円 銭 18.00
2026年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2026年3月期(予想)				10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 37,287	% 9.1	百万円 3,169	% 12.7	百万円 3,262	% 14.8	百万円 2,187	% 24.4

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	30,318,000株	2025年3月期	30,308,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	212,258株	2025年3月期	226,498株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	30,089,972株	2025年3月期3Q	30,143,235株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が所有する当社株式（2026年3月期3Q 「役員向け株式給付信託口」 62,100株、「株式給付型ESOP信託口」 77,780株、2025年3月期 「役員向け株式給付信託口」 73,100株、「株式給付型ESOP信託口」 81,020株）を含めております。また、「役員向け株式給付信託口」及び「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年3月期3Q 146,814株、2025年3月期3Q 155,056株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書 .....	8
四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）における世界経済は、世界各地における地政学情勢の悪化に起因する原材料価格等の上昇や、労働人口の減少による人件費の上昇、アメリカの関税政策の動向に関連した世界的な景気減速懸念等、先行きが不安定な状況が継続しております。

当社グループの属する外食産業について、国内においては、所得環境の改善や人流の増加等による個人消費の拡大や、インバウンドの更なる増加による消費拡大により、経済活動が活発になっている一方で、原材料価格、人件費や物流費のコスト増加、長期間に及ぶ円安による影響や、物価高騰に伴う消費マインドの低下懸念等、引き続き厳しい経済状況にあります。海外においては、地政学的な不安定要素において、原材料価格や人件費等の様々な物価の高騰が続いている。インフレに伴う金融引き締めは緩和傾向にあるものの、アメリカの関税政策に伴うインフレ懸念等、引き続き注視が必要な状況にある点は国内と同様であります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき企業活動を行っており、2025年10月16日に主力ブランドである「一風堂」が、皆様のご支援に支えられ創業40周年を迎えました。国内においては、新規出店が順調に進んでいることや、店舗限定商品の増加、「太つけ麺」、「冷かけ中華そば」、「油そば」等のシーズナル商品の販売、創業40周年を記念した「高濃度BRITラーメン」、「U400」やコラボラーメンの販売、メディア露出等が集客につながりました。2025年4月には、因幡うどんが福岡県外初進出となる「ハラカド店」をオープンし、2025年12月には、「一風堂」が鹿児島県初出店となる「アミュプラザ鹿児島店」をオープンし、メディアに多く取り上げられました。また、従業員のベースアップ等を実施しておりますが、2024年10月の商品リニューアルを兼ねた値上げ以降、約2年間値上げは実施しておりません。更なるQSC（商品の品質、サービス、清潔さ）の向上及び出店を加速させるため、人員数の増加や、研修機会を拡充しております。

海外においては、引き続きインフレによる原材料価格や人件費、家賃等のコストが増加傾向にあります。世界各地で景気は不安定であり、外食に対する消費マインドは低下しております。また記録的猛暑やデモ等による治安悪化により、来店客数がいくつかの主要拠点において前年同期比で減少しております。また創業40周年に合わせ、各国にて記念イベントを開催いたしました。当期は、既存店の改善及びビジネスモデルの修正に注力し新規出店は慎重に判断しております。一方、足元の業況につきましては、シフト調整や原材料の見直し等の取組みにより、コスト削減の効果が徐々に顕在化しております。また、2025年9月に新規国となりますスペインでの新規出店や、2025年10月にインドネシアにおけるハラル業態の出店等、新規エリアや新規市場での事業拡大を図っております。更なる展開に向け、海外研修制度等を通じて、人材育成を進めています。

商品販売につきましては、看板商品の一風堂おみやげラーメンのリニューアルを実施いたしました。引き続き、国内では一風堂関連商品のB2B営業の強化を行うとともに、海外では、食の多様性に対応した「プラントベース白丸・赤丸」乾麺タイプ等の販売について既存展開国の強化及び新規国への販路拡大に取り組んでおり、当期はアメリカや台湾等の量販店向けに取引を開始しております。

当第3四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で312店舗（国内171店舗、海外141店舗、前期末比国内15店舗増、海外1店舗増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高は26,891百万円（前年同四半期比5.9%増）となりました。営業利益は1,714百万円（前年同四半期比17.2%減）となりました。経常利益は1,917百万円（前年同四半期比10.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,573百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

### 事業セグメント別の業績の概要

#### ＜国内店舗運営事業＞

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて9店舗、「因幡うどん」ブランドにおいて1店舗出店した一方で、「一風堂」ブランドにおいて3店舗閉店したこと、M&Aにより「楓」ブランドにおいて6店舗、「奏」ブランドにおいて2店舗追加されたことから、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は171店舗（前期末比15店舗増）となりました。また、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて1店舗、「名島亭」ブランドにおいて1店舗を「一風堂」ブランドへ業態を変更しております。新規の地方都市への出店など、各商圈の変動に合わせて出店エリアを拡大しております。

人流の増加や、インバウンドの更なる増加が売上に貢献いたしました。新規出店が順調に推移していることや、創業40周年を記念した限定ラーメンの販売、メディアへの露出増加が集客につながりました。しかしながら、原材料価格や物流費、人件費等のコスト増加や、6月の猛暑、9月の残暑による来店客数減少により営業利益率は悪化いたしました。チャーハン自動調理器の導入等によるDX施策を推進すること、労働環境改善による離職

率の低下に伴うスキルアップ等により、営業利益率改善を図っております。更なるQSCの向上及び出店を加速させるため、人員数の増加や、研修機会を拡充しております。今後も新規出店による事業拡大を図っておりますが、並行してM&Aによる事業拡大も積極的に検討してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,993百万円（前年同四半期比12.6%増）となりました。セグメント損益は、1,047百万円の利益（前年同四半期比11.0%減）となりました。

#### <海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、シンガポールに2店舗、オーストラリアに2店舗、アメリカに2店舗、台湾に1店舗、イギリスに1店舗、スペインに1店舗、中国に1店舗、フィリピンに1店舗、ベトナムに1店舗出店した一方で、香港で2店舗、中国で2店舗、タイで2店舗、アメリカで1店舗、台湾で1店舗、インドネシアで1店舗、マレーシアで1店舗、ミャンマーで1店舗閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は141店舗（前期末比1店舗増）となりました。また、アメリカにおいて「IPPUDO」ブランド1店舗を「ippudo V」ブランドに、タイにおいて「IPPUDO」ブランド1店舗を「Ramen Neo」ブランドへ業態を変更しております。

当第3四半期連結累計期間の当セグメントにおける対象期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）の状況は、インフレの影響により原材料価格の高騰や、賃金・家賃等のコスト上昇に見舞われております。それに伴い、価格改定やメニュー変更、人員配置等の見直しにより、コスト削減を進めております。しかしながら、世界各地で景気が不安定であることや、異常気象、デモ等の治安悪化により来店客数が減少しております。それに伴い、売上高は前年同期比で減少しており、人件費等の固定費の高まりにより、営業利益を圧迫しております。また、新規国や新規エリア開発に伴う初期コストの計上や、計画に見込んでおりました新店の開店が遅延していることによるコスト増加も営業利益に影響しております。各国における商圈の変動や市場ニーズを精査し、新規出店およびブランド戦略を検討してまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、10,411百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。セグメント損益は、491百万円の利益（前年同四半期比31.9%減）となりました。

#### <商品販売事業>

商品販売事業につきましては、看板商品である一風堂おみやげラーメンをリニューアルいたしました。また、コンビニエンスストアや食品メーカーとのコラボ商品による認知度向上及び販路拡大を進めております。海外においては、アメリカや台湾等の量販店向けに取引を開始しており、引き続き、主力の一風堂関連商品のラインアップ及び販売チャネルの拡大、新規国との取引拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,486百万円（前年同四半期比15.1%増）、セグメント損益は、498百万円の利益（前年同四半期比16.0%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末店舗数		増減	第3四半期末店舗数	
			内. ライセンス 契約先	外. ライセンス 契約先		内. ライセンス 契約先	外. ライセンス 契約先
国内店舗運営事業	日本	一風堂	134	25	+8	142	26
		RAMEN EXPRESS	9	-	-1	8	-
		因幡うどん	8	-	+1	9	-
		その他	5	1	+7	12	1
国内小計			156	26	+15	171	27
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUUDO	7	-	-	7	-
		その他	3	-	+1	4	-
	シンガポール	IPPUUDO	13	-	+2	15	-
		IPPUUDO EXPRESS	1	-	-	1	-
	中国（含む香港）	IPPUUDO	13	13	-3	10	10
		その他	1	1	-	1	1
	台湾	IPPUUDO	19	-	-	19	-
	オーストラリア	IPPUUDO	9	3	+2	11	3
		その他	2	-	-	2	-
	マレーシア	IPPUUDO	12	12	-1	11	11
	タイ	IPPUUDO	24	24	-3	21	21
		その他	1	1	+1	2	2
	フィリピン	IPPUUDO	11	11	+1	12	12
	インドネシア	IPPUUDO	8	-	-1	7	-
	イギリス	IPPUUDO	4	-	+1	5	-
	フランス	IPPUUDO	5	-	-	5	-
	ミャンマー	IPPUUDO	2	2	-1	1	1
	ベトナム	IPPUUDO	3	3	+1	4	4
	ニュージーランド	IPPUUDO	2	2	-	2	2
	スペイン	IPPUUDO	-	-	+1	1	-
海外小計			140	72	-1	141	67
全社合計			296	98	+16	312	94

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,355百万円増加し19,896百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が449百万円増加したこと、流動資産その他が306百万円増加したこと、出店等により有形固定資産が456百万円増加したこと、投資有価証券が111百万円増加したこと、敷金及び保証金が137百万円増加したこと、現金及び預金が270百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加し8,275百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が181百万円増加したこと、未払法人税等が167百万円増加したこと、賞与引当金が72百万円増加したこと、資産除去債務が109百万円増加したこと、有利子負債が255百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ960百万円増加し11,621百万円となり、自己資本比率は58.4%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,573百万円増加したこと、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が2百万円増加したこと、為替換算調整勘定が69百万円減少したこと、配当金の支払いにより利益剰余金が574百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,150,814	6,879,851
受取手形及び売掛金	837,010	1,286,650
棚卸資産	514,066	586,885
その他	1,277,475	1,584,022
貸倒引当金	△503	△375
流動資産合計	9,778,862	10,337,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,419,757	5,069,605
機械装置及び運搬具（純額）	225,719	270,017
土地	636,855	518,178
リース資産（純額）	3,598	2,702
建設仮勘定	232,826	48,377
その他（純額）	324,399	390,431
有形固定資産合計	5,843,157	6,299,312
無形固定資産		
のれん	76,927	87,803
その他	46,300	39,786
無形固定資産合計	123,228	127,589
投資その他の資産		
投資有価証券	149,527	261,361
長期貸付金	10,458	15,705
繰延税金資産	386,883	450,850
敷金及び保証金	1,699,119	1,836,721
その他	563,184	580,646
貸倒引当金	△13,150	△12,250
投資その他の資産合計	2,796,022	3,133,035
固定資産合計	8,762,407	9,559,938
<b>資産合計</b>	<b>18,541,270</b>	<b>19,896,973</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	907,136	1,088,618
短期借入金	140,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,095,030	1,089,882
リース債務	1,175	1,118
未払金	1,000,957	1,057,901
未払法人税等	344,001	511,591
株式給付引当金	5,816	19,846
株式連動型金銭給付引当金	1,096	2,385
賞与引当金	4,233	76,878
株主優待引当金	10,626	59,824
資産除去債務	30,869	15,348
その他	1,296,869	1,314,565
<b>流動負債合計</b>	<b>4,837,812</b>	<b>5,377,962</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,370,868	1,121,796
リース債務	2,423	1,584
役員株式給付引当金	76,400	56,753
株式給付引当金	68,314	59,743
株式連動型金銭給付引当金	22,441	10,723
退職給付に係る負債	180,942	182,109
資産除去債務	1,121,719	1,246,369
その他	198,821	218,084
<b>固定負債合計</b>	<b>3,041,931</b>	<b>2,897,165</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,879,743</b>	<b>8,275,127</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,148,390	3,149,715
資本剰余金	2,979,419	2,980,744
利益剰余金	3,877,444	4,876,954
自己株式	△319,981	△292,372
<b>株主資本合計</b>	<b>9,685,272</b>	<b>10,715,042</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	11,901	12,149
為替換算調整勘定	964,352	894,654
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>976,254</b>	<b>906,803</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,661,526</b>	<b>11,621,845</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,541,270</b>	<b>19,896,973</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	25,385,943	26,891,321
売上原価	7,621,401	8,243,445
売上総利益	17,764,542	18,647,876
販売費及び一般管理費	15,693,089	16,933,366
営業利益	2,071,452	1,714,509
営業外収益		
受取利息	25,096	32,325
受取配当金	1,520	5,880
為替差益	36,724	125,841
賃貸収入	116,057	108,541
その他	39,791	42,573
営業外収益合計	219,191	315,163
営業外費用		
支払利息	14,824	16,416
賃貸収入原価	98,418	93,717
その他	27,153	2,304
営業外費用合計	140,396	112,437
経常利益	2,150,247	1,917,235
特別利益		
固定資産売却益	9,404	357,312
資産除去債務戻入益	33,367	5,293
特別利益合計	42,772	362,606
特別損失		
固定資産売却損	546	189
固定資産除却損	268	29,123
減損損失	36,533	16,862
その他	88	5,643
特別損失合計	37,436	51,819
税金等調整前四半期純利益	2,155,582	2,228,023
法人税、住民税及び事業税	451,633	718,458
法人税等調整額	272,737	△64,421
法人税等合計	724,371	654,036
四半期純利益	1,431,211	1,573,986
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,431,211	1,573,986

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,431,211	1,573,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,983	247
為替換算調整勘定	81,583	△69,697
その他の包括利益合計	71,600	△69,450
四半期包括利益	1,502,811	1,504,536
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,502,811	1,504,536

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (四半期連結貸借対照表に関する注記)

(保証債務)

以下の暖簾分け法人の金融機関等からの債務に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
暖簾分け法人7社	116,660千円	94,685千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	650,638千円	667,951千円
のれんの償却額	15,780〃	19,693〃

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内店舗運営事業	海外店舗運営事業	商品販売事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	11,535,154	10,821,488	3,029,300	25,385,943	—	25,385,943
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,535,154	10,821,488	3,029,300	25,385,943	—	25,385,943
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,535,154	10,821,488	3,029,300	25,385,943	—	25,385,943
セグメント利益	1,177,749	721,313	429,778	2,328,842	△257,389	2,071,452

(注) 1. セグメント利益の調整額△257,389千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。

## II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内店舗運営事業	海外店舗運営事業	商品販売事業	計		
売上高 顧客との契約から生じる収益 その他の収益	12,993,357 —	10,411,826 —	3,486,137 —	26,891,321 —	— —	26,891,321 —
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,993,357 —	10,411,826 —	3,486,137 —	26,891,321 —	— —	26,891,321 —
計	12,993,357	10,411,826	3,486,137	26,891,321	—	26,891,321
セグメント利益	1,047,754	491,260	498,402	2,037,418	△322,908	1,714,509

(注) 1. セグメント利益の調整額△322,908千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため記載を省略しております。